



第四話 国の歳入・歳出予算を読む（国土強靱化予算・各省庁予算等）（つづき）

4. 2 国土交通省

<水管理・国土保全局>

治水に関する強靱化予算は、水管理・国土保全局関係予算に含まれており、予算配分総括表によると、治水事業は河川、ダム、砂防、海岸の4分類に細分され、直轄事業と補助事業に分けて表示されている。

Ⅱ. 予算配分総括表

区分		治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
		河川	ダム	砂防	海岸					
直轄	本省配分	472,556	197,989	168,283	94,200	12,084	-	-	-	472,556
	一括配分	199,011	133,158	63,544	2,308	-	-	-	-	199,011
	計	671,567	331,147	231,828	96,508	12,084	-	-	-	671,567
補助	本省配分	181,452	88,274	26,601	60,954	5,622	3,747	15,349	135,059	335,606
	一括配分	-	-	-	-	-	3,182	32,073	82,449	117,704
	計	181,452	88,274	26,601	60,954	5,622	6,929	47,422	217,507	453,310
合計	本省配分	654,008	286,264	194,885	155,154	17,706	3,747	15,349	135,059	808,162
	一括配分	199,011	133,158	63,544	2,308	-	3,182	32,073	82,449	316,714
	計	853,018	419,422	258,429	157,462	17,706	6,929	47,422	217,507	1,124,877

(注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。

3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金26,431百万円（国費ベース）がある。

4. 水道には、他に水道施設整備費補助7百万円、水道水源開発施設整備費補助2,295百万円（国費ベース）がある。

5. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄18,335百万円、補助11,665百万円（国費ベース）がある。

6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

表一 1 水管理・国土保全局関係予算配分総括表

出典：令和7年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r07/yosangaiyou_r703.pdf

水管理・国土保全局関係予算配分概要の主要項目別概要に記載されている配分方針には「居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策」、「重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築」の項目が挙げられている。

新規事業の欄にある砂防事業新規事業には下記の事業が明示されている。





3. 砂防事業

〔補助事業〕

実施主体	地区名等	所在地
(砂防激甚災害対策特別緊急事業：1箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし 輪島市
(地すべり激甚災害対策特別緊急事業：1箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし、すずし、のちよう 輪島市、珠洲市、能登町
(特定緊急地すべり対策事業：1箇所)		
和歌山県	ひらい 平井地区	こざがわちよう 古座川町

実施主体	水系・山系名等	溪流名等	所在地
(大規模特定砂防等事業：30箇所)			
宮城県	あぶくまがわ 阿武隈川	まつかわ 松川	ざおうまち 蔵王町
富山県	かたがいがわ 片貝川	かたがいがわ 片貝川	うおづし 魚津市
ほか			
(事業間連携砂防等事業：24箇所)			
滋賀県	よどがわ 淀川	はたべ 八田部	ながはまし 長浜市
奈良県	しんぐうがわ 新宮川	おおたにたに 大谷谷	とつかわむら 十津川村
ほか			
(まちづくり連携砂防等事業：12箇所)			
神奈川県	—	いくた4ちょうめ 生田4丁目地区外	かわさきし 川崎市
長崎県	—	おおぞの(3) 大園(3)地区	ながさきし 長崎市
ほか			

表一 2 砂防事業新規事業

出典：令和7年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r07/yosangaiyou_r703.pdf

都道府県に配分される実施事例として下記の事業が示されている。





3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化と深化			
[直轄事業] 静岡県 しずおかし (静岡市等)	ゆい地区直轄地 すべり対策事業	2,308	由比地区において、東名高速道路、国道 1 号、JR 東海道本線等を土砂災害から守るため、地すべり防止施設を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 石川県 (輪島市)	おくのと 奥能登地区 砂防激甚災害対 策特別緊急事業	700	令和 6 年 9 月 20 日からの大雨では、奥能登地区において、土石流により甚大な被害が発生したため、緊急的に砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 鹿児島県 かごしまし (鹿児島市 等)	さくらじま 桜島 直轄砂防管理 事業	1,338	桜島において、土砂流出により摩耗した砂防堰堤等の補修や除石を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 岩手県 はちまんたいし (八幡平市 等)	岩手県 砂防メンテナンス 事業	424	岩手県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

表一 3 都道府県砂防事業

出典：令和 7 年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r07/yosangaiyou_r703.pdf

この中で、直轄事業として実施予定の静岡県由比地区地すべり対策事業の説明図が図一9、補助事業として実施される石川県奥能登地区砂防激甚災害特別緊急事業の説明図が図一10である。



【流域治水の加速化・深化】

由比地区地すべり対策事業

別紙-3

直轄【治水】

- 静岡県由比地区には日本の大動脈(東名高速道路・国道1号・JR東海道本線)が集中しており、豪雨や南海トラフ地震の発生等に伴う地すべりにより、重要交通網が分断され人命救助や日本の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが想定される。
- 年超過確率1/100規模の豪雨や南海トラフ地震に伴い発生が想定される地すべりに対して、これら重要交通網等への被害防止を目的として地すべり対策を実施。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費):23億円
令和7年度当初予算実施内容:深礎工等

由比地区地すべり対策事業における事業概要



効果

地すべり対策により、東名高速道路等の重要交通網を保全する。

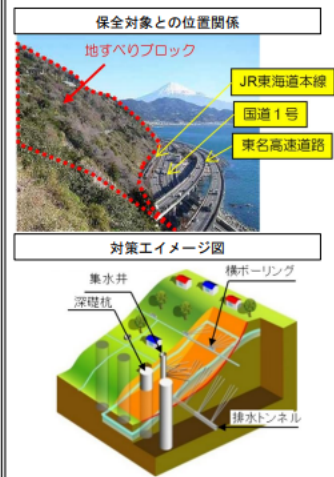


図-9 由比地区地すべり対策事業

出典：令和7年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r07/yosangaiyou_r703.pdf

【流域治水の加速化・深化】

奥能登地区砂防激甚災害対策特別緊急事業

別紙-6

補助【治水】

- 令和6年9月20日から的大雨により、石川県内では273件の土砂災害が発生し、甚大な人的・人家被害が発生。
- 土石流により特に激甚な被害が発生した奥能登地区(石川県輪島市)の荒廃の著しい11渓流に対し、緊急的に砂防堰堤等の施設整備を実施することで、再度災害を防止し地域の安全・安心の確保を図る。



図-10 奥能登地区砂防激甚災害特別緊急事業

出典: 令和7年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r07/yosangaiyou_r703.pdf

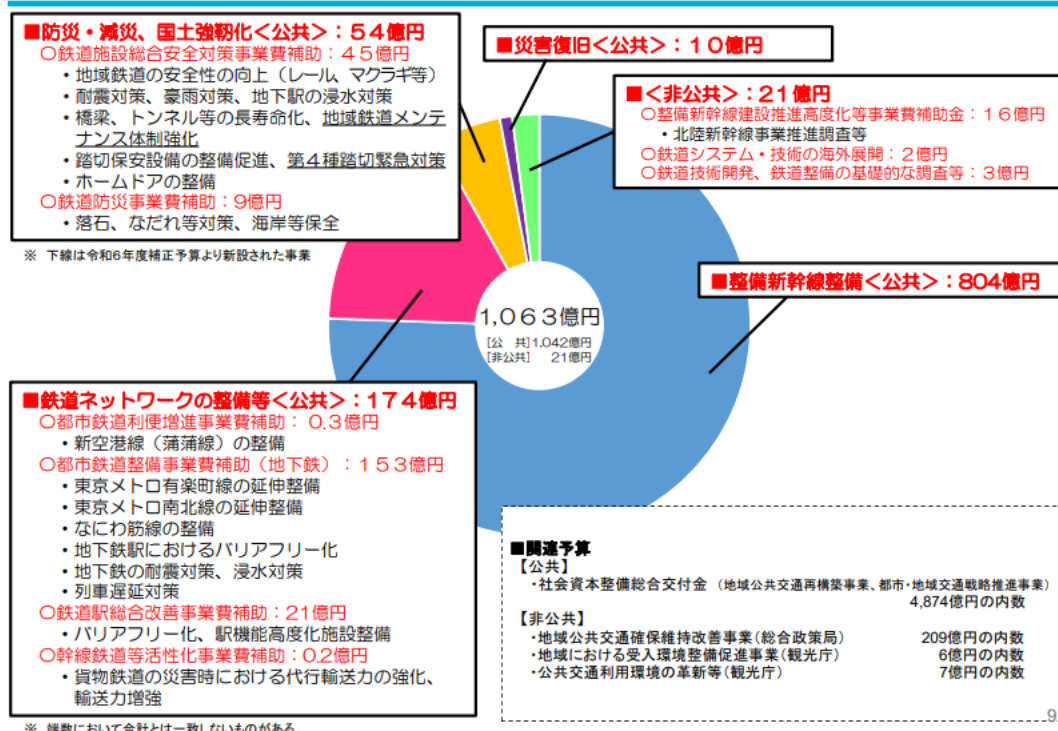
<鉄道局>

次に鉄道局関係予算を見てみよう。図-11は令和7年度の概算要求の概要の説明図である。図中には、防災・減災、国土強靱化として54億円が計上され、内訳として鉄道施設総合安全対策事業費補助が45億円、鉄道防災事業費9億円が計上されている。



令和 7 年度 鉄道局関係予算概要

国土交通省



図一11 令和 7 年度の鉄道局関連の予算概算

出典：交通政策審議会陸上交通分科会 鉄道部会 資料（令和 7 年 1 0 月 1 日）

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001913645.pdf>

鉄道局関係予算決定概要に含まれる斜面インフラ関連は、豪雨対策の推進の例示として土砂流入防止対策として斜面の補強が図一12 に例示されている。同図が強靱化 5 か年加速対策の項目でも取り上げられている（図一13）。



(2) 豪雨対策の推進

[事業費：13,706 百万円の内数、国費：4,529 百万円の内数]
令和 6 年度補正予算 国費：6,863 百万円の内数
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

激甚化・頻発化する豪雨災害から鉄道施設を防護し、貨物鉄道ネットワークも含めた鉄道の安全・安定輸送を確保するため、河川に架かる鉄道橋梁の流失・傾斜対策や、鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する。

鉄道橋梁の流失・傾斜対策の例



橋脚の補強

土砂流入防止対策の例



斜面の補強

図一12 豪雨対策の推進の事例

出典：<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854881.pdf>

【防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策】

平成 30 年度より実施している「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に引き続き、取組の更なる加速化・深化を図るため、激甚化する風水害や巨大地震等への対策、予防保全に向けた老朽化対策の加速等を柱とする「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」が令和 2 年 12 月にとりまとめられた。

鉄道分野においては、以下の 5 項目の対策について、令和 3 年度から令和 7 年度までの間に集中的に実施する。

① 鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策

例：洗掘防止工



橋脚の補強

② 鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策

例：法面防護工



コンクリート枠による斜面の補強

図一13 強靱化予算関連による対策事例

出典：<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854881.pdf>

これらを調べている間に、次の優れた文献があるのを知った。参考のため付記しておく。公益財団法人鉄道総合技術研究所(2015)：鉄道と自然災害、285p.、日刊工業新聞社

(つづく)

バックナンバー



シリーズ 3

No.31	<u>2 0 2 6 年 9 月 4 日</u>
No.30	<u>2 0 2 6 年 8 月 21 日</u>
No.29	<u>2 0 2 6 年 8 月 7 日</u>
No.28	<u>2 0 2 6 年 7 月 24 日</u>
No.27	<u>2 0 2 6 年 7 月 3 日</u>
No.26	<u>2 0 2 6 年 6 月 26 日</u>
No.25	<u>2 0 2 6 年 6 月 12 日</u>
No.24	<u>2 0 2 6 年 5 月 29 日</u>
No.23	<u>2 0 2 6 年 5 月 15 日</u>

シリーズ 2

No.22	<u>2 0 2 6 年 5 月 1 日</u>
No.21	<u>2 0 2 6 年 4 月 1 7 日</u>
No.20	<u>2 0 2 6 年 4 月 3 日</u>
No.19	<u>2 0 2 6 年 3 月 19 日</u>
No.18	<u>2 0 2 6 年 3 月 6 日</u>
No.17	<u>2 0 2 6 年 2 月 20 日</u>
No.16	<u>2 0 2 6 年 2 月 6 日</u>
No.15	<u>2 0 2 6 年 1 月 2 1 日</u>
No.14	<u>2 0 2 6 年 1 月 9 日</u>
No.13	<u>2 0 2 5 年 1 2 月 19 日</u>
No.12	<u>2 0 2 5 年 1 2 月 5 日</u>
No.11	<u>2 0 2 5 年 1 1 月 2 1 日</u>

シリーズ 1

No.10	<u>2 0 2 5 年 1 1 月 7 日</u>
No.9	<u>2 0 2 5 年 1 0 月 2 4 日</u>
No.8	<u>2 0 2 5 年 1 0 月 1 0 日</u>
No.7	<u>2 0 2 5 年 9 月 2 6 日</u>
No.6	<u>2 0 2 5 年 9 月 1 2 日</u>
No.5	<u>2 0 2 5 年 8 月 2 2 日</u>
No.4	<u>2 0 2 5 年 8 月 8 日</u>
No.3	<u>2 0 2 5 年 7 月 2 5 日</u>
No.2	<u>2 0 2 5 年 7 月 4 日</u>
No.1	<u>2 0 2 5 年 6 月 2 0 日</u>

